

さけがわ 議会だより



【目次】

新議会の構成	2P
12月定例会議案の審議	4P
臨時会 議会日誌	7P
一般質問 村政を問う	8P
子ども議会 議会傍聴	14P

VOL 119
平成28年1月22日

おたのしみ会 こまどり保育所 (12月5日)

中学生議員 村長へ堂々と政策提言



12月4日、鮭川中学校3年生による「子ども議会」が、村の議場で開催されました。

村議会議員や子ども議員以外の生徒の皆さんの傍聴する中、9人の中学生議員がグループで研究した成果を基に、村執行部に対し、村政に関わる研究政策提案について一般質問という形で堂々と発表し、質問していました。

今後の村を担う子どもたちからの「鮭川村をもっともっと住みやすい活力ある村にするため」の貴重な提案について、元木村長からは、今後の村政運営に大いに参考にして行きたいと村の考えを答弁していました。最後に副村長の講評の中で、近い将来社会人になった時に政策立案や経営戦略に積極的に携わっていただきたいとのお願いがありました。

鮭小6年生が 議会傍聴に



12月定例会議会初日、鮭川小学校の6年生48名の児童の皆さんが、社会科の授業で村議会の傍聴に来てくれました。学校とはまったく違った「議場」という慣れない場所でもちよっと緊張気味に真剣にメモを取りながら「議会」の仕組みを勉強していました。

また議会の傍聴に来てください。

あしがき

この度、議会の改選により新たに議会広報委員が選任されました。

村民の皆様によりわかり易くお伝えする広報作りをしていくために、より一層努力をしてみたいので、ご意見やご感想をいただければと思います。

昨年は、大きな災害もなく新年を迎えることができ、喜んでいるところでありますが、暖冬という異常気象の影響が心配されるところであります。

しかし、どんな災害が来ても村民がひとつにまとまれば克服できるものと思っております。

今、政治経済に目を向ければ「地方創生」と「TPP大筋合意」の言葉をよく

耳にします。大都市集中の政治と地方の衰退に今になって気がつき、地方を何とかしなければならぬという声を聞きますが、もっと早くに対策をしていればと強く感じます。

現在、人口減少、空き家問題とマイナスの要因が加速していますが、議会としても今後一つ一つ課題を解決し住みよい村づくりのために、村政へのチェック機能を高め、その情報を伝えて行きたいと思っております。

今年も一年、よろしくお願いたします。(文・土田 太)

議会広報調査特別委員会
委員長 土田 太
副委員長 荒木三智郎
委員 水戸 一徳
委員 矢口 健二
委員 荒木 京子

第8回鮭川村議会臨時会（初議会）を開催し 議長、副議長の選挙並びに村議会の委員会等構成を決定しました。

地域住民と一緒に！



議長 矢口 秀資



副議長 丸山 重幸

12月1日に開催しました臨時会において、私ども議長・副議長に就任いたしました。

地方創生といわれている今、将来に持続可能な地域づくりを行政と地域住民が一緒になって取組んでいかねければならない状況にあります。私たちが村議会としても村

民の皆さんからの付託に応え、村の発展と村民の福祉向上を目指し、議会の機能をさらに充実させ、村政の施策を検証しつつ微力ではありますが、信頼のある議会運営に一生懸命傾注してまいります。

今後とも村民の皆様のご指導とご協力を申し上げ、就任の挨拶いたします。

総務文教常任委員会委員

総務課、住民税務課、教育委員会
出納室に関する事務を所管します

- 委員長 荒木 京子
- 副委員長 荒木三智郎
- 委員 土田 太
- 委員 丸山 重幸
- 委員 矢口 敏行



産業厚生常任委員会委員

健康福祉課、産業振興課、農業委員会、農村整備課に関する事務を所管します

- 委員長 遠田 伯保
- 副委員長 水戸 一徳
- 委員 矢口 健二
- 委員 矢口 秀資
- 委員 横山 小一郎



議会運営委員会委員

議会の運営や議事日程、会議規則や議会条例等の事項を担当します

- 委員長 矢口 敏行
- 副委員長 矢口 健二
- 委員 荒木 京子
- 委員 遠田 伯保



議会広報調査特別委員会委員

議会の広報活動、議会だよりの編集を担当します

- 委員長 土田 太
- 副委員長 荒木三智郎
- 委員 水戸 一徳
- 委員 矢口 健二
- 委員 荒木 京子



議会選出監査委員

横山 小一郎
議会選出監査委員として適任者と認め、全会一致で選任案件に同意されました。

最上広域市町村圏事務組合議会議員

- 矢口 秀資
- 矢口 敏行

最上地区広域連合議会議員

- 矢口 秀資
- 水戸 一徳

議会構成が決定し新たなスタート 信頼のある議会運営に努めます



各会計補正予算

一般会計

2億58,615千円を追加し予算額を36億99,700千円とした。
～基金への積立、除雪対策費等を補正～

※村に入ってくる金等を補正（主なもの）

法人税	5,000千円
地方交付税	140,236千円
ふるさと寄付金	10,000千円
子ども子育て支援交付金	2,792千円
ふるさと応援基金繰入金	2,000千円
保険基盤安定制度負担金	2,903千円
児童手当交付金	△2,046千円
特用林産振興対策補助金	2,948千円
前年度繰越金	89,479千円

※使用する金を補正（主なもの）

ふるさと応援基金積立金	10,000千円
職員給与等人件費	△10,615千円
ふるさと納税者へ謝礼	4,984千円
庁舎等公共施設除排雪経費	11,486千円
高齢者世帯等灯油購入助成	990千円
介護・訓練給付費	△4,548千円
最上地区広域連合負担金	10,478千円
特用林産振興対策補助金	2,948千円
人・農地問題解決支援補助金	1,200千円
消火栓改修事業費	1,250千円
村道路除排雪対策費	17,586千円
除雪機械購入費	△3,700千円
県道路整備負担金	△8,000千円
スクールバス(8人乗り)購入費	3,373千円
財政調整基金積立金	200,000千円
減債基金積立金	20,000千円

特別会計

○国民健康保険特別会計

32千円を追加し予算額を132千円とした。
補正内容 国民健康保険基金積立金 32千円

○簡易水道事業特別会計

653千円を減額し予算額を4億16,647千円とした。
補正内容 水道管移設工事など事業完成見込みによる △653千円

○農業集落排水事業特別会計

3,478千円を追加し予算額を1億19,978千円とした。
補正内容 施設整備基金積立 2,878千円 消費税 600千円

○後期高齢者医療特別会計

239千円を減額し予算額を40,561千円とした。
補正内容 後期高齢者医療広域連合納付金 △241千円
保険料還付金 2千円

12月 定例会

平成27年第9回鮭川村議会12月定例会は、12月11日から15日までの5日間の会期で開催されました。
一般質問は、6人が登壇し「子育て支援」や「人口減少対策」などについて、質問をしました。
今定例会では、条例の設定と補正予算など、村長提出議案8議案が慎重審議され、提案された議案は全会一致で原案のとおり、全て可決されました。

議案の審議

条例の設定

鮭川村行政手続における特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例

マイナンバー制度導入に 十分配慮しつつ利用するに伴い、行政事務を行う際に とで、行政事務の合理化と特定の個人を識別する個人 効率化を図り、住民の申請番号の利用に関して安全か や届出の利便性の向上を図つ適正に行われるよう条例 ることを目的とする。で定めるものです。
個人情報法律等で定められた範囲内での保護に

工事請負契約の変更

旧大豊小学校校舎等解体工事 請負契約の一部変更

設計の一部を変更して、解体工事に伴うコンクリートがらなどの運搬及び処分費用の変更と今後の土地造成等に向けて、埋設されている水道管の破損防止のため、その切り直し工事費を追加して行う必要がある。そのため契約額を365万1480円増額し、868万1480円とするものです。



解体工事が完了し造成前の旧大豊小跡地

諮問案件

人権擁護委員候補者として 山科洋子氏の推薦を決定



山科 洋子 氏 (上大淵)

平成28年3月31日をもって任期満了となる山科洋子氏(上大淵)を引き続き鮭川村人権擁護委員候補者として推薦することについて、村長より議会の意見を求められていたもので、審議の結果、適任者であると回答することに決定した。

過年度過誤納還付金についていつ判明し、いつ該当者への通知をしたのか。
10月臨時会で対応して早急な還付をすべきでなかったか。

消火栓の管理台帳整備について、村内の消火栓の修繕等を含めた管理状況を記載した台帳や図面は作成しているのか。

住民税務課長 今年9月に間違いがわかり、10月2日に連絡させてもらった。
返還年限や加算金等の精査の関係もあり今回となりました。

危機管理監 消火栓の配置を村の管内図に載せておりますし、管理台帳も作成しております。

消火栓の改修工事について、今回の全面的改修が必要なもの4基とは、全体の消火栓のうち4基なのか。

旧大豊小学校校舎等解体工事の変更について、ガラクタ処理量とその運搬費について、設計を変更して工事をするとのことだが、当初設計と格差があり過ぎる。もつと精度を高めて見込めなかったものか。

危機管理監 村内の消火栓214基のうち4基であります。
その他、急を要しない補修等は、新年度予算に計上して対応していきます。

総務課長 詳細図面がなく、外観で設計を組んだことも要因であるが、当初から精度を上げての設計をすべきでありました。

県道整備負担金800万円の減額補正内容は。

農村整備課長 当初予定しておりましたが、居口橋整備費の減額と段の下地区雪崩防止柵設置の工法変更により減額となったものです。

旧大豊小学校校舎等解体工事の仮囲いは、ロープということであるが何のためか。

総務課長 工事期間中の安全確保のために部外者の進入防止のためです。

空き家対策で危険家屋等の除雪費が予算計上されているが、持ち主とは連絡が取れないのか。

危機管理監 4軒分を予算しているが、いずれも連絡が取れていない状況です。

社会参加応援装備品（ウィッグ）購入費助成金に2人分2万円計上されているが、1人あたりの額が1万円では少なすぎないか。

健康福祉課長 助成対象は、医療用ウィッグを想定してありますので、その価格の約2分の1を見込んでいます。

灯油購入助成金で1戸当たり6000円とあるが、その根拠は。

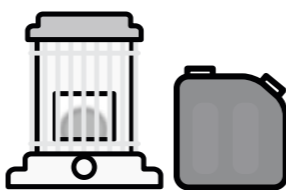
健康福祉課長 18ℓ当たり1500円と見込み、その4回分を見込んでの計上です。

合併浄化槽設置について、来年度の補助要望は何基を予定しているか。

農村整備課長 県補助金の来年度以降についての動向は現在のところ不明です。来年度要望は、現在取りまとめ中でありますが、例年の要望基数は15基くらいとなっております。

財政調整基金及び減債基金への積立て2億2千万円の内容は。

総務課長 今年度、各事業に基金からの取り崩しをして予算充当しておりますが、交付税や村税等の収入見込みがほぼ確定しましたので、取り崩した額の一部を基金へ戻すため積み立てをするものです。



臨時会の開催

第7回村議会臨時会

開催日 10月14日

鮭川村副村長に園田雄二氏を選任することに同意

平成18年から不在となっていた副村長に、園田雄二氏（埼玉県）を選任することについて、起立採決の結果、賛成者多数により、同意することに決定しました。
園田氏は、農林水産省大臣官房政策調査官の要職を務め、農業行政に精通している方であり、今後の鮭川村の農業・農村の活性化に力となっていただけるものと期待します。

就任月日 平成27年11月1日付。

特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

今回の副村長の就任に伴い、異動により単身で生活することが常況とする職員に支給する「単身赴任手当」について、現在支給されている通勤手当や期末手当と同様、単身赴任手当の支給に関して特別職の給与条例に加える改正をしたもの

中央公民館前整備事業 基本設計費用等を追加

……一般会計補正予算を審議し可決

- 歳入・歳出1000万8千円を追加し、34億4011万3千円としたもの補正の内容は、
- 副村長の給料、手当、共済費等 549万8千円
- 村道用地未登記関係事務委託料 70万円
- 防犯灯改修費（木柱腐食に伴う移設） 81万円
- 中央公民館前用地整備事業費 300万円



運動公園整備計画の中央公民館前用地

議会日誌

- 10月 2日 議会広報調査特別委員会
- 7～6日 村山・最上両地方町村議会議長会合同会議
- 13日 村議会全員協議会
- 14日 第7回村議会臨時会
- 16日 最上地方7町村議会議員研修
- 19日 県町村議会議員研修
- 26日 県・市町村行政懇談会
- 29日 村議会全員協議会
- 30日 国道47号高屋道路起工式
- 11月 8日 国道47号新庄古口道路開通式
- 10日 村議会議員選挙告示
- 11日 最上を拓く高規格道路建設促進大会
- 15日 村議会議員選挙日（無投票）
- 16日 村議会議員当選証書付与式
- 12月 1日 第8回村議会臨時会（初議会）
- 4日 村子ども議会
- 7日 正副議長・委員長懇談会
- 9日 村議会運営委員会
- 9日 村議会全員協議会
- 15～11日 第9回村議会12月定例会
- 17～18日 最上地方町村議会議長会
- 21日 県知事と語ろう
- 市町村ミーティングin鮭川

村の人口減少に 歯止めをかける施策にどう取り組む

村長

地方創生戦略を基に将来の方向を示し、
村民と認識を共有して施策に取り組んでいく



土田 太 議員

喫緊の課題は、
居住環境整備
と子育て支援
であると思
います。
来年度から
村営住宅の建
設計画がある

市町村に無いような子育て
支援策の考えがないのか聞
きます。

わけてですが、今後、集合住
宅を増やし安価な料金で多
くの方に居住してもらうこ
とが人口増につながるもの
と思います。

議員 毎年歯止めのかから
ない人口減少問題は、まさ
に市町村消滅が現実となる
のではないかと心配される
ところです。

その人口減少の要因は働
く場がない、労働者の村外
流出、基幹産業である農業
収入の減少、冬場の豪雪に
よる生活困難さなどであり、
今後地方の衰退はさらに加
速するものと考えられます。
そこで行政としてやるべき

今後の各集落の戸数、人
口の推移をどれだけ把握・
分析し、将来像をどのよう
に考えているのか。
また、子育てしやすい環
境づくりに対して現在の支
援で十分なのか、アンケー
ト調査の必要性も含め、他



村長 居住環境と子育て支
援については、特に重要な
テーマとして現在議論を深
めているところであります。
居住環境整備については、
来年度より若者や子育て世
帯を対象とした定住促進住
宅として3カ年で15棟を建
設する計画であります。
住宅設計では、夫婦と子
ども3人の計5人家族を設
定していますので将来的に
は概ね75人を見込んでおり
ます。
また、その建設後に情勢
を見極めながら2次計画と
して集合住宅などの計画を
検討していきたいと考えて
います。

子育て支援対策について

は、平成25年に実施しまし
た「子ども子育て支援計画
ニーズ調査」を踏まえて平
成26年度に「子ども子育て
支援計画」を策定しており
ます。それに基づき延長保
育時間の拡充、入学祝金の
新設、同時入所に関わらず
第3子の保育料無料化など
に取り組んでいます。子育て
支援は、重要施策と認識し
ていますので、経済支援、
相談体制の充実、遊び場の
確保などの課題を今後前進
させていきたいと考えてい
ます。

一般質問 (村政を問う)

単独の子育て支援センター整備 を望む

村長

保育所機能の強化とセンター機能強化
その選択が課題と認識



矢口 健二 議員

議員 本村のここ数年の出生者数は、20数人で推
移している現状にあり、保育所の入所者の現状を
見た場合、本来ならば子育て支援センターで支援
すべき3歳未満の乳幼児が多く入所されている
ようであります。

それに伴い、当然保育士の数も多くなっている
のではないのでしょうか。

また、現在、月・水・金曜日の週3回、午前9

時から正午までの3時間、中央公民館の一室を利用
して「鮭っ子広場」として支援されているよう
であります。子育て支援センター機能の充実を
図るためには、単独の施設として整備することが
望ましいものと考えます。

そこで現在の2つの保育所を統合することにより、
空いた保育所を子育て支援センターとして活用で
きるものと思いますが、考えを聞きます。

その結果として3歳未満児の保育所入所が増え
てきているものと考えています。

平成26年度は、37人が入所しており、入所して
いる未満児の保護者の9割は就労しております。
この4年間で16名が増加しております。

今後さらに増えると思われる未満児保育の受け
入れ体制のあり方については、子育て支援センタ
ーの機能を充実させる方法と保育所の機能を強化
する方法が考えられますが、どちらを選択するか
は今後の課題と認識しています。

子育て支援センターの充実の前提となる保育所
の統合については、3歳以上の幼児であれば
現入所者数からすれば物理的に可能であります
が、現在の未満児の入所状況や保育所の拡張などを考
慮する必要があるため、保護者・地域の方々の声
を聞きながら「子育て会議」等でも検討していく
必要があると考えます。

それと並行してこれからも乳幼児期の家庭保育
の重要性をさまざまな機会を捉えてその啓発・指
導に努めてまいります。



第1子からの保育料無料化で子育て支援強化を

村長 子育て家庭の負担軽減に努めつつ「必要な支援」に耳を傾けていく



水戸 一徳 議員

そこで、村営住宅の整備に合わせ、子育て支援を強化することに、若い夫婦が村内で子育てがしやすい

くくなるような施策が必要と考えます。

たとえば3歳以上の園児は、第1子から保育料を無料にするには、減額する施策に取り組みべきだと思います。

今年度から保育料金の算定方法が変わったと聞いていますが、負担はあまり変わらないようです。

そのために子どもの数を抑えてしまう場合もあるようです。

一般質問 (村政を問う)

要な支援は何か」という声に耳を傾けながら取組んでいくことが必要と考えています。

また、ご指摘のとおり、今年度から保育料の算定方

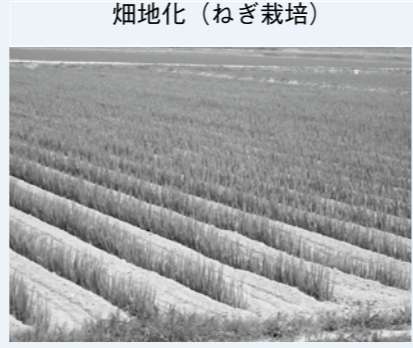
法が変わり算定基礎が従来の所得税額から住民税額となりましたので、このようなことも踏まえ、子育て支援策を進めてまいります。

●保育料階層別一覧●

村民税額/階層	短時間認定 (8:30~16:30)				標準認定 (7:30~18:30)			
	国 (保育料)		村 (保育料)		国 (保育料)		村 (保育料)	
	3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上	3歳未満	3歳以上
生活保護世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
村民税非課税世帯	9,000	6,000	8,000	5,000	9,000	6,000	9,000	6,000
均等割のみ								
9,000円以下			13,200	9,200			14,200	10,200
34,500円以下	19,300	16,300	15,800	12,000	19,500	16,500	16,800	13,000
48,600円未満								
69,000円以下			18,700	15,000			19,700	16,000
97,000円未満	29,600	26,600			30,000	27,000	24,500	20,000
120,000円以下			23,500	19,000				
150,000円以下	43,900	40,900	26,200	22,000	44,500	41,500	27,200	23,000
169,000円未満								
183,000円以下			28,800	24,100			29,800	25,100
250,000円以下	60,100	57,100	31,100	25,800	61,000	58,000	32,100	26,800
301,000円未満								
397,000円未満	78,800	75,800	32,400	26,800	80,000	77,000	33,400	27,800
397,000円以上	102,400	99,400			104,000	101,000		

農林業振興と自然エネルギーの活用について

村長 農業の複合経営に引き続き支援木質バイオマス導入、すくは厳しい



畑地化 (ねぎ栽培)

拡大が得られるよう経営規模拡に対応した機械、資材等の整備に対する支援を措置しています。

木材を必要とし、村内の森林面積の状況等を考えると極めて難しいと考えています。今後の林業経営のあり方については、「最上地域森林・林業・木材産業ビジョン」及び「村森林整備計画」に沿って進めることとしていきます。

議員 本村の稲作農家は、生産費の高騰、米価の引き下げで気が許せない状況にあります。

さらに林業についても外材に価格面でおされ、うちできない状況にあります。

今後の経営安定を考えると、村として稲作に加え園芸や畑作の複合経営の振興を強力に推進し、品目別に生産量及び販売価格を設定するなど、農家に「やる気」を促す責任がある

そこで他の自治体で既に取り組んでいる木質バイオマスの導入による熱エネルギーの活用と森林を立派にするなどで、良質の木材の販売につながるものと思

村長 これからは、稲作に園芸作物などを組み合わせた複合経営を推進していくことが重要であるとともに、品目別に生産量や販売金額を提示し、各作物を組み合わせた場合にどのくらいの所得が確保できるかという見通しを立てられるようにすることが必要と考えています。

また、林業経営についてであります。大変厳しい状況であり、その打開策として木質バイオマスの導入という提案がありますが、木質バイオマスには大量の

次に自然エネルギーの活用についてであります。本村の与蔵峠においても行いました山形県の風力等調査による検討結果が公表されることとなっております。その結果を得て採算性等の観点を踏まえて対応を検討してまいります。



矢口 敏行 議員

ますが、どのようなか聞かれています。また、与蔵峠に風力発電設備を設置し、売電する考えはないかも合わせて聞かれます。

このため、毎年、県やJ Aと連携しながら主要園芸作物ごとに稲作と組み合わせる場合などに得られる所得額や必要雇用者数のイメージを持つてもらうための取組みを行っています。更にはイメージした所得

《その他の質問》

○高齢者の除雪支援について

村長 本場に支援を必要方には、確実な支援に努めます。

○中央公民館前の施設整備について

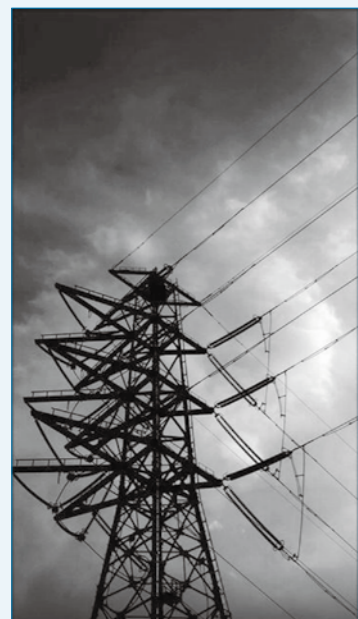
教育長 来年度予算にグラウンド整備費を計上



荒木三智郎 議員

電力の安定供給と
いうことも勘案しな
がら、これから始ま
る新年度予算に反映
していくべきと思
いますが、考えを聞き
ます。

電力の自由化につ
いては、平成12年に2000
kw以上で受電する大需要
家に対して行っていました
が、平成17年に50kw以上
に受電規模が引き下げられ
ました。いよいよ平成28
からは一般家庭向け電力が
自由に選ぶことができる
「電力小売自由化」が始まり、
4月からは本格実施される
ことになりました。



議員 これまで独占とされ
てきた電気事業について、
電気料金の引き下げ等を目
的として市場参入の緩和で
市場競争を導入し、電力の
小売り事業が自由化されま
した。
平成28年からは、一般家
庭でも自由化となる予定で
す。つまり、既存の電力会
社だけでなく、携帯電話会
社を選ぶように自分で電力
会社を選択し、その会社と

自由に契約できるようにな
るのです。
そこで、本村の公共施設
の電力購入を新電力会社へ
切り替えをすべきと考える
ところです。
現在、村の公共施設の電
力料金の支払いはどのくら
いあるのか。
そして安い電力会社と比
較した場合、どのくらい料
金引き下げになるのかを検
討していくべき時期に來て
いると思います。



さて、村の公共施設の電
力料金については、平成26
年度で役場庁舎等主要9施
設を合わせ、電力料金は
2081万円程となってお
り、東日本大震災や原油高
騰なども影響し、近年高い
水準で推移しております。
自主財源の少ない本村に
とって維持管理費の縮減に

この自由化に
向けて新規参
入企業も既に
700社を超え
て増加している
ようでありま
す。
努めることと、節約して得
た財源は、住民サービスの
向上に向けていくことは当
然のことです。
ただし、送電設備は既存
の電力会社が所有している
ことへの不安や料金への跳
ね返りなど、コスト比較と
安定供給について十分検討
を加え、電力自由化に対応
していきたいと考えていま
す。

地域見守り隊の設置について

村長

現在ある村の組織・団体の強化により
地域の安全・安心を護っていく



遠田 伯保 議員

議員 全国的に命に関わる犯罪等が毎日のように絶えない昨今、県内にお
いても痛ましい事件（事故）が頻繁に発生しています。

こうした状況を踏まえ、村内の地域に住む、幼児・児童生徒はもちろん
のこと、高齢者が「オレオレ詐欺」などの事件に巻き込まれるのを防いだ
り、交通事故などから身を守ることを目的として、村内に「地域見守り隊」
を設置して安全で安心して暮らせる村づくりをすべきだと思います。

村の「地域見守り隊」の設置についての考えを聞きます。

村長 高齢者が関わる事故や高齢者を狙った「オ
レオレ詐欺」が県内において頻繁に発生しています。
村内でも危うく振り込みそうになった事例が発生
しましたが、金融機関の職員のおかげで未然に防
ぐことができました。

村としても即座に防災行政無線で注意の喚起を
行い、警察からの広報についてお願いしたところ
です。

しかし、このような犯罪等は、今後も懸念される
問題であります。

このため、本年、村防犯協会の組織見直しを行い、
地区区長を評議委員とするとともに、村交通安全
関連団体、村青少年育成村民の会、村PTA等の
団体の長を理事として地域の見回りや学校児童生
徒への注意喚起等防犯活動に取り組んでいるところ
です。

このような取り組みとあわせ、特に1人暮らし
の高齢者を守るため、村高齢者見守り隊を結成し
て声かけや訪問を行っております。

村としましては、新たな組織をつくるのではなく、
現在ある組織を強化しつつ、警察、学校など関係
機関と連携を密にして情報の共有化と広報活動を行
い、地域の安全な暮らしを護っていきたいと考
えています。



一般質問
(村政を問う)